column コラム

化学工業日報掲載

医薬品産業の未来決める MFN 対策

トランプ米大統領が推進する、医薬品の価格を OECD 加盟国の最低水準に近づける「最恵国待遇（MFN）制度」。すでに米ファイザーや英アストラゼネカなど欧米製薬大手 17 社が合意し、トランプ氏は 17 日に処方薬の価格が 3.9% 下落したと公表した。60 年以上ぶりの最大の下落幅だと誇り、今後も薬価引き下げへ圧力を強める構えだ。

この MFN 制度がいま、世界の医薬品政策を揺さぶっている。各国が医薬品の価格体系を見直さざるを得ないからだ。薬価だけの問題にとどまらず、新薬メーカーの業界団体、日本製薬工業協会の宮柱明日香会長は「日本のみならず多くの国が医薬品産業をどう位置付けるか、議論が巻き起こっている」と話す。

米国は世界最大の医薬品市場を抱え、世界の製薬会社が米国参入を目指す。一方でトランプ氏は米国の薬価は他国の 3 倍だと指摘する。実際に日本や欧州の薬価は米国に比べて著しく低い。高薬価の米国で儲け、自国では低薬価で提供している構図に見える。米国民が高い医療費を支払わされているという主張が、MFN 導入の背景にある。

製薬会社としては米国での収益機会を逸したくはなく、低薬価の国に新薬を発売しない行動に出る恐れがある。最先端医療が届かないだけでなく、研究開発や臨床、製造など幅広く影響は及ぶ。とりわけ日本は特許期間中であっても毎年の薬価改定で下がり MFN の参照国になる可能性が取り沙汰されている。

現状でさえ日本のドラッグ・ロスは深刻な状況にある。厚生労働科学特別研究事業の調査では、欧米で承認されているのに日本で未承認の医薬品は 2023 年 3 月時点で 143 品目あった。このうち 6 割の 86 品目は日本で開発されておらず、承認の見通しが立たない。厚労省は開発を急ぐ施策を打つが、実用化に時間がかかる。

さらに MFN が新たな課題としてのしかかる。製薬協は日本がＭＦＮへの対応を何もしなかった場合、国内外で開発されている新薬の 60％が日本で上市されないと試算。40 年時点で製薬産業が生み出す付加価値が 4.2 兆円失われると算出した。政府は官民投資ロードマップで創薬などの分野に計約 64 兆円の投資を掲げたが、ＭＦＮが先行きを不透明にする。

高市政権はＭＦＮ対策に取り組む姿勢を示す。7 月に閣議決定した「骨太の方針 2026」であえて触れ、日本に医薬品が確実に上市される環境整備を目指すと明記した。今秋から 27 年 4 月の薬価改定に向けた議論が始まる。日本の医薬品産業の未来をしっかり見据えた論争を期待したい。

（2026 年 8 月 25 日）